

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年8月1日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 勇雄
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社は、第46期第3四半期において、一部子会社の所有する土地について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて減損処理を実施し、特別損失を計上いたしました。

その後、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」及びその他の会計基準を詳細に検討した結果、固定資産の減損会計の適用、並びに、関係会社株式及び販売目的ソフトウェアの評価にあたり、将来計画の見積りの十分な精査が行われていなかったことが判明し、第41期の決算にまで遡及して訂正することといたしました。

2. 会計処理

固定資産の減損会計の適用、並びに、関係会社株式及び販売目的ソフトウェアの評価にあたり、将来計画の見積りの十分な精査が行われていなかったため、固定資産の評価、並びに、関係会社及び販売目的ソフトウェアの評価について修正を行うこととなりました。また、関連当事者との取引の開示について修正を行うこととなりました。

これに伴い、当社が平成24年8月10日に提出した第46期第1四半期報告書の記載事項の一部を訂正する理由が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表にかかる訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	667,757	733,041	3,242,678
経常利益又は経常損失 () (千円)	14,933	3,045	151,033
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	9,940	6,390	99,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,171	14,410	97,371
純資産額 (千円)	1,163,771	1,267,857	1,282,268
総資産額 (千円)	3,016,196	2,978,694	3,077,236
1株当たり当期純利益又は四半期純損失金額 () (円)	1.96	1.26	19.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	42.3	41.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更はなく、重要事象等も発生しておりません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需関連業種を中心に企業収益は改善しつつあり国内景気は緩やかに回復傾向にあります。円高の長期化及び株安、欧州の債務問題など依然として先行き不透明な状況が続いております。当情報サービス業界においては、企業のIT投資に対する慎重姿勢は一部で続いているものの全般的には緩やかな改善傾向が見られました。

このような状況下で当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心に、また、クラウドコンピューティングサービス等のサービス形態の変化にも対応しつつグループ企業間の連携及び提案営業の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、ソフトウェア開発（関連業務含む）とコンピュータ関連サービス事業を中心に全体で前年同期比9.8%の伸び率となり、売上高7億33百万円と前年同期（6億67百万円）に比べ増収となりました。

また、営業損益および経常損益は、収益性の安定している役務提供型を中心とした増収による増益効果とSE稼働率の改善などがありました。新入社員の教育期間に伴う営業費用の増加やソフトウェア開発の請負型の売上（納期）が第2四半期及び第4四半期に集中することなどにより、前年同様第1四半期は利益を計上するにはいたりませんでした。

その結果、前年同期より改善されたものの営業損失2百万円（前年同期は、営業損失23百万円）と経常利益3百万円（前年同期は、経常損失14百万円）となりました。

四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損10百万円の計上により四半期純損失6百万円（前年同期は、四半期純損失9百万円）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第1四半期連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで		当第1四半期連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで		対前年同期 増減率（%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
ソフトウェア開発及び関連業務	359,507	53.8	418,335	57.1	16.4
コンピュータ関連サービス	278,439	41.7	285,827	39.0	2.6
データエントリー	24,699	3.7	22,283	3.0	9.8
その他	5,110	0.8	6,596	0.9	29.1
合計	667,757	100.0	733,041	100.0	9.8

(2) 財政状態の分析

(資産の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は29億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円の減少となりました。流動資産は10億87百万円となり、1億37百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品(たな卸資産)が76百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が1億46百万円と短期貸付金が62百万円減少したことによるものであります。

固定資産は18億91百万円となり、39百万円増加いたしました。有形固定資産は13億59百万円となり、7百万円減少いたしました。無形固定資産は72百万円となり、8百万円減少いたしました。投資その他の資産は4億59百万円となり、54百万円増加いたしました。主な要因は、長期貸付金が62百万円増加したことによるものであります。

(負債の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の負債は17億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円の減少となりました。流動負債は8億77百万円となり、29百万円減少いたしました。

主な要因は、未払費用が26百万円と賞与引当金が28百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が25百万円と短期借入金が63百万円減少したことによるものであります。

固定負債は8億33百万円となり、54百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が52百万円減少したことによるものであります。

(純資産について)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は12億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の減少となりました。主な要因は、当四半期純損失6百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の41.3%から42.3%となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～平成 24年6月30日	-	5,115	-	1,612	-	48

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,060,000	5,060	-
単元未満株式	普通株式 22,492	-	-
発行済株式総数	普通株式 5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,060	-

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOM ホールディングス株式会社	福井県福井市月見五丁目4 番4号	33,000	-	33,000	0.64
計	-	33,000	-	33,000	0.64

(注) 株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,000株(議決権21個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている永昌監査法人は、平成24年7月1日に太陽ASG有限責任監査法人と合併し、太陽ASG有限責任監査法人と名称を変更しております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,230	515,310
受取手形及び売掛金	470,101	324,037
商品	13,347	14,506
原材料	688	597
仕掛品	45,957	122,153
貯蔵品	165	661
短期貸付金	63,735	1,098
繰延税金資産	28,906	28,906
その他	74,920	81,151
貸倒引当金	1,144	1,169
流動資産合計	1,224,909	1,087,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	467,400	462,035
機械装置及び運搬具(純額)	1,284	1,273
工具、器具及び備品(純額)	36,193	34,539
土地	859,812	859,812
建設仮勘定	1,500	1,500
有形固定資産合計	1,366,192	1,359,161
無形固定資産	80,738	72,627
投資その他の資産		
投資有価証券	216,128	205,381
長期貸付金	94,515	156,886
繰延税金資産	11,542	14,952
固定化営業債権	34,195	34,195
その他	83,521	82,755
貸倒引当金	34,730	34,730
投資その他の資産合計	405,173	459,441
固定資産合計	1,852,103	1,891,231
繰延資産	223	209
資産合計	3,077,236	2,978,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,277	43,592
短期借入金	430,980	367,036
未払金	3,208	140
未払費用	233,546	260,294
未払法人税等	13,688	3,040
賞与引当金	53,722	82,045
その他	102,969	121,644
流動負債合計	907,394	877,795
固定負債		
長期借入金	761,978	709,840
長期未払金	28,351	28,087
退職給付引当金	94,757	92,626
その他	2,487	2,487
固定負債合計	887,573	833,041
負債合計	1,794,968	1,710,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	393,519	399,909
自己株式	8,951	8,951
株主資本合計	1,258,516	1,252,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,541	8,684
為替換算調整勘定	731	2,184
その他の包括利益累計額合計	13,810	6,500
少数株主持分	9,941	9,230
純資産合計	1,282,268	1,267,857
負債純資産合計	3,077,236	2,978,694

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	667,757	733,041
売上原価	563,084	594,880
売上総利益	104,672	138,161
販売費及び一般管理費	128,097	141,069
営業損失()	23,424	2,907
営業外収益		
受取利息	43	31
受取配当金	967	1,815
賃貸料収入	4,239	4,399
有価証券運用益	-	3,193
その他	16,785	16,753
営業外収益合計	22,035	16,194
営業外費用		
支払利息	4,636	4,470
減価償却費	2,807	3,497
有価証券運用損	979	-
その他	5,120	2,273
営業外費用合計	13,544	10,241
経常利益又は経常損失()	14,933	3,045
特別利益		
投資有価証券売却益	166	-
特別利益合計	166	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10,247
固定資産除却損	27	-
特別損失合計	27	10,247
税金等調整前四半期純損失()	14,794	7,202
法人税、住民税及び事業税	4,346	101
法人税等合計	4,346	101
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,448	7,100
少数株主損失()	507	710
四半期純損失()	9,940	6,390
少数株主損失()	507	710
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,448	7,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,601	5,856
為替換算調整勘定	121	1,453
その他の包括利益合計	10,723	7,310
四半期包括利益	21,171	14,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,664	13,700
少数株主に係る四半期包括利益	507	710

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
 （自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間
 （自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日至平成24年6月30日）	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 （自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結損益及び包括利益計算書関係）

1 営業外収益「その他」の主なものは、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
雇用調整助成金収入	16,131千円	6,217千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	16,141千円	16,357千円
のれん償却費	367千円	367千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円96銭	1円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	9,940	6,390
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	9,940	6,390
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,932	5,081,732

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月31日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 前川 慎一 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年8月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。